

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2010年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



日興コーディアル証券

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	10.09%	6.30%	8.14%	26.86%	▲44.72%	2.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

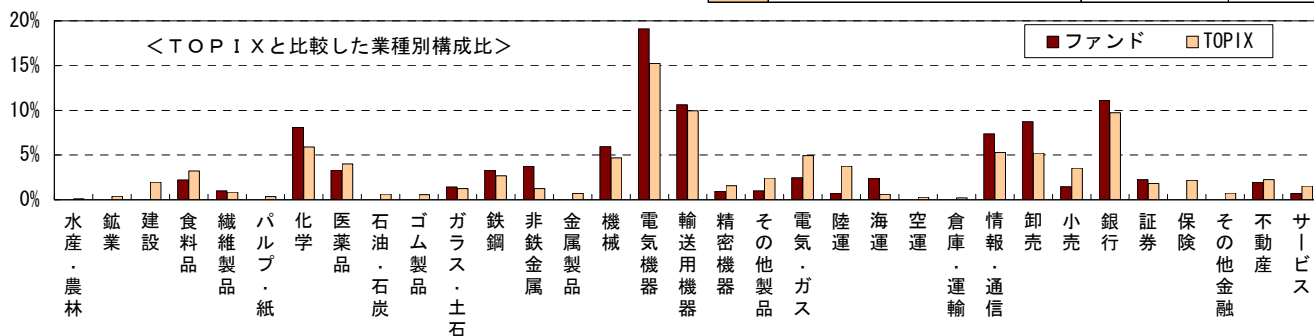
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	6.50%	8.48%	27.85%	▲45.04%	▲35.00%
TOPIX	7.85%	7.58%	26.52%	▲42.88%	▲28.67%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.44%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.03%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.81%
4	日本電産	電気機器	3.28%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.12%
6	ソニー	電気機器	2.91%
7	三井物産	卸売	2.23%
8	野村ホールディングス	証券	2.21%
9	ホンダ	輸送用機器	2.11%
10	三菱商事	卸売	2.09%

<資産構成比率>

	2010年3月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初894.1ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりました。その後、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、TOPIXは上昇基調となりました。中旬以降は、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や、3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、TOPIXは約1年半ぶりの高値水準に達し、結局、前月末比プラス9.47%の978.81ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、売上環境の底入れが期待できる海運株などを購入し、オフィス賃料などの市況悪化懸念が長引くと考えた不動産株などの組入比率を下げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は10.35%の上昇となりました。その他製造業への消極姿勢などがマイナスに寄りましたが、非鉄金属の銘柄選択などがプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.88%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	9.70%	7.59%	9.01%	33.81%	▲40.26%	17.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	7.76%	9.25%	34.79%	▲40.77%	▲22.94%
TOPIX	7.85%	7.58%	26.52%	▲42.88%	▲12.37%

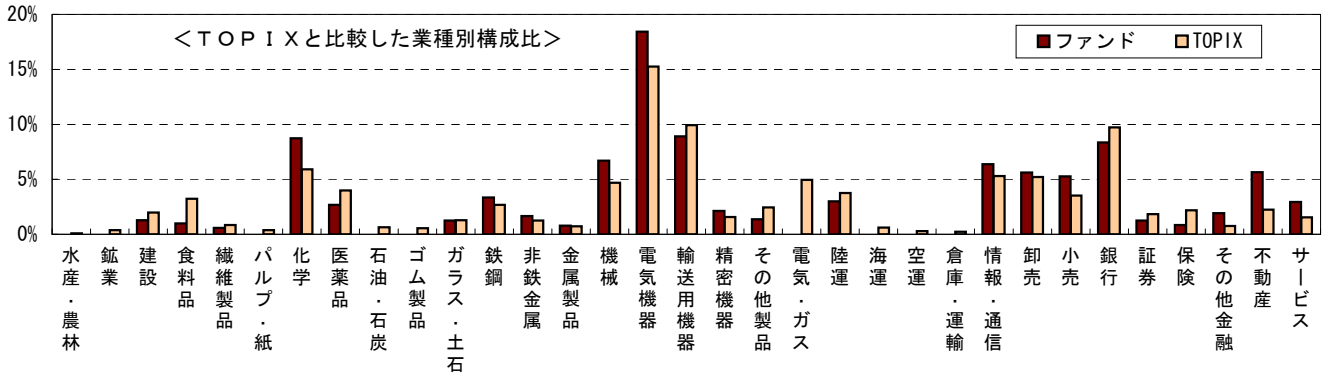
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年3月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 117銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.93%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.51%
3	三菱商事	卸売	2.53%
4	三井物産	卸売	2.36%
5	ホンダ	輸送用機器	2.20%
6	東芝	電気機器	2.18%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.15%
8	キヤノン	電気機器	2.14%
9	三菱電機	電気機器	2.11%
10	コマツ	機械	1.97%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

3月の株式市場は、大きく反発する動きとなりました。月初894.1ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりました。その後、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、TOPIXは上昇基調となりました。中旬以降は、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や、3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、TOPIXは約1年半ぶりの高値水準に達し、結局、前月末比プラス9.47%の978.81ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割高感が出始めた非鉄金属や化学の一部などを売却する一方で、回復が遅れていた国内景気に底打ち感が出てきたことを背景に、不動産、金融などを買い付けました。

このような運用の結果、3月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス9.86%となり、TOPIXのプラス9.47%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	7.59%	5.69%	▲0.56%	27.91%	▲66.87%	▲17.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	5.90%	▲0.51%	29.04%	▲67.64%	▲56.83%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 31銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.46%
2	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.77%
3	パナホーム	日本円	建設	7.47%
4	チヨダ	日本円	小売	7.41%
5	東急リパブル	日本円	不動産	6.64%
6	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	3.94%
7	山九	日本円	陸運	3.88%
8	ビジョン	日本円	その他製品	3.58%
9	三機工業	日本円	建設	3.41%
10	ドール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.17%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	24.3%
インテリジェント・ロボティクス	6.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	24.5%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	16.9%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.2%
新エネルギー・環境サービス産業	19.3%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初894.1ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりました。その後、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、TOPIXは上昇基調となりました。中旬以降は、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や、3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、TOPIXは約1年半ぶりの高値水準に達し、結局、前月末比プラス9.47%の978.81ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エボリューションは前月比プラス7.81%となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、中古住宅価格上昇で不動産関連銘柄が入りました。下位には、昨年末からの株価上昇の反動で下落した小売関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	10.08%	5.67%	9.89%	37.14%	▲33.49%	31.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.77%	10.08%	37.97%	▲33.64%
日経225	5.15%	9.44%	36.75%	▲35.85%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	23.3%
2	小売	8.6%
3	情報・通信	7.8%
4	化学	7.1%
5	輸送用機器	6.6%

〈資産構成比率〉

株式	99.8%
うち先物	1.9%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 223銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.88%
2	ファナック	電気機器	3.59%
3	京セラ	電気機器	3.30%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.50%
5	ホンダ	輸送用機器	2.39%
6	キヤノン	電気機器	2.35%
7	TDK	電気機器	2.25%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.24%
9	信越化学工業	化学	1.97%
10	テルモ	精密機器	1.80%

〈運用コメント〉

月初10,126円3銭の日経平均株価は、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりました。その後も、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、日経平均株価は上昇基調となりました。中旬以降、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、日経平均株価は11,000円台を回復し、11,089円94銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	10.13%	8.43%	8.03%	26.93%	▲40.36%	17.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	8.67%	8.30%	27.88%	▲40.64%
TOPIX	7.85%	7.58%	26.52%	▲42.88%

基準価額の騰落率は、分配金（税引き前）を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	15.3%
2	輸送用機器	9.9%
3	銀行	9.7%
4	化学	5.9%
5	情報・通信	5.3%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1636銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.91%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.80%
3	ホンダ	輸送用機器	2.14%
4	キヤノン	電気機器	2.04%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.76%
6	三菱商事	卸売	1.47%
7	ソニー	電気機器	1.45%
8	任天堂	その他製品	1.34%
9	日本電信電話	情報・通信	1.24%
10	武田薬品工業	医薬品	1.23%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの94.7%の上昇に対し、10.36%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初894.1ポイントのTOPIXは、堅調な欧米株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを受け、底堅く始まりしました。その後、日銀の追加金融緩和策への思惑が台頭したほか、米雇用統計の底堅い内容を受け、米国経済の先行き不透明感が後退したことなどから、TOPIXは上昇基調となりました。中旬以降は、米当局が低金利政策の長期化を示唆したほか、日銀が追加金融緩和に踏み切るなど、日米金融当局の金融緩和の継続姿勢を支援材料に、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、日米金利差拡大の思惑を背景とした円安や、3月末を控えた配当狙いの買いなどを受け、TOPIXは約1年半ぶりの高値水準に達し、978.81ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年3月末現在

<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	12.23%	2.98%	10.68%	38.20%	▲36.72%	▲3.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	3.05%	11.00%	39.45%	▲37.33%	▲20.61%
MSCI ワールド指数	3.00%	10.06%	43.52%	▲37.55%	▲18.12%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	9.0%
外国株式(先物含む)	88.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.9%
2	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.8%
3	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
4	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	2.0%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.0%
6	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.8%
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.7%
8	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.7%
9	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.5%
10	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	50.1%
2	イギリス	9.7%
3	日本	9.1%
4	ドイツ	4.4%
5	香港	4.2%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

米国市場は、雇用統計の底堅い内容を受けて景気先行き不透明感が後退するなか、FRB(米連邦準備制度理事会)の低金利政策の継続見通しも支援材料となり、上昇基調となりました。下旬に入り、医療保険改革法案の成立見通しを背景にヘルスケア株などが物色され、上昇幅を拡大する局面もありましたが、月末にかけては、為替市場でのドル高や米長期金利の上昇などに圧迫され、上値が重くなりました。欧州市場は、ギリシャが財政赤字削減に向けた追加措置を発表し、同国の財政不安が和らいだことなどから上昇基調で推移しました。下旬には、EU(欧州連合)首脳がギリシャ支援に向けた合意見直しなどを受けて、一段高となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、韓国大手家電メーカーを新規購入しました。同社は、メモリーとLCDテレビの製品価格が堅調で、高い利益率と力強い収益成長をもたらすと思われる。一方で、一般消費財・サービスセクターでは、株価が目標準準に近づき他の投資機会と比べて上値余地が限定的と判断して、高級アクセサリー・ギフトの会社を全株売却しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、素材、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内リサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

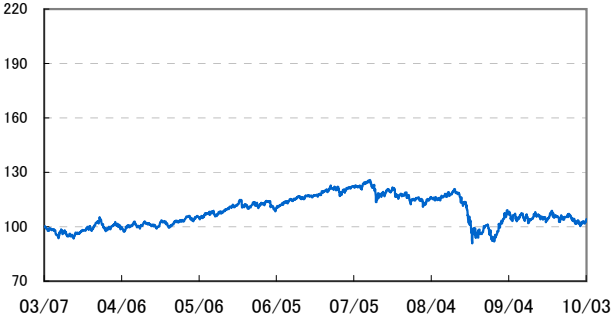
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.57%	▲1.26%	0.16%	▲1.32%	▲13.10%	4.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.24%	0.25%	▲1.14%	▲12.93%	2.62%

* 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.68%
平均利回り	2.42%

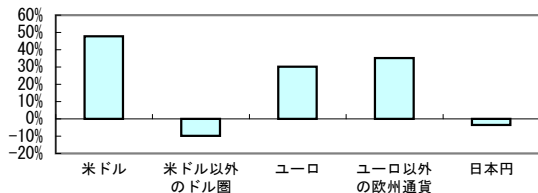
※格付は、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

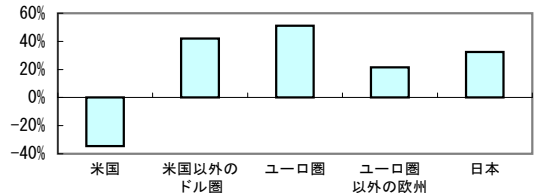
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	24.5%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	19.4%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.6%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.4%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	9.0%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.1%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎3月の市場動向

〈債券市場〉

3月の世界債券市場は、米国の債券利回りは前月から上昇(価格は下落)する一方、ユーロ圏は若干低下しました。米国は、雇用統計などの経済指標が改善したことなどから、国債利回りは上昇しました。ユーロ圏は、ギリシャの財政赤字問題の動向に大きく左右され、一進一退の展開となりました。
 3月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.83%と前月末の3.61%から上昇しました。上旬は、2月のISM(米供給管理協会)非製造業景況指数が53.0と3ヵ月連続で改善したほか、2月の非農産部門の雇用者数(季節調整済み)が前月比3万6,000人の純減となったものの減少幅は事前の市場予想ほどには悪化せず、好調な経済指標などを背景に、債券利回りは上昇傾向となりました。中旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)が声明において、長期にわたって低金利を維持すると示したことなどが材料視され債券利回りは低下しました。下旬は、米財務省が実施した国債の入札が不調に終わったほか、米新規失業保険申請件数が市場予想を上回る減少幅となり、労働市場の回復を示唆したことなどを背景に債券利回りは一時3.9%附近にまで上昇しましたが、月末にかけて若干低下する結果となりました。

3月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.09%と前月末の3.10%から若干低下しました。3月中、欧州債券市場はギリシャの財政赤字問題の動向に大きく左右される展開となりました。上旬は、ギリシャ政府が財政赤字削減に向け、付加価値税の引き上げや公務員の賞与削減などの追加措置を発表したことで、EU(欧州連合)がギリシャを支援するとの期待感が高まったことなどから債券利回りは上昇しました。中旬は、EU内でギリシャ支援をめぐる意見が割れるなか、ギリシャの債務返済への懸念が高まったことなどを背景に、相対的な安全資産としてのドイツ国債の需要が増加し、債券利回りは低下しました。下旬は、ドイツIfG景況感指数や3月のユーロ圏総合購買担当者景況指数(PMI)などの経済指標が好調だったほか、ユーロ圏首脳がギリシャ支援計画で合意に達したことなどを背景に、投資家のリスク回避志向が後退し、債券利回りは上昇傾向となりました。

〈為替市場〉

3月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=83.04円と前月末の89.43円から円安/ドル高となりました。また、ユーロは、1ユーロ=124.92円と前月末の121.21円から円安/ユーロ高となりました。米ドルは、上旬は2月の雇用統計が好感され対円で上昇しました。中旬は、2月の小売売上高などの経済指標が好調だったことなどが対円での上昇要因となった一方で、FOMCにおいて、米国経済の回復状況について慎重な評価となったことなどが対円での下落要因となるなど、一進一退の展開となりました。下旬は、ハイテク企業の業績見直し引き上げなどから株式市場が上昇するなど、米国経済の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇する展開となりました。ユーロは、ギリシャの財政赤字問題の動向に大きく左右される展開となりました。上旬から中旬にかけては、ユーロ圏の2月の製造業購買担当者景況指数が前月から大幅に上昇したほか、ユーロ圏の1月の鉱工業生産が統計開始以来最大の伸びとなるなどユーロ圏の景気回復期待が高まったことなどを背景に、対円で上昇しました。下旬になると、ギリシャがIMF(国際通貨基金)に支援を求める可能性があることと報道されたことなどが嫌気され対円で下落したものの、月末にかけては、EU首脳会議で、ギリシャ財政支援の具体策の枠組みが提示されたことなどが好感され対円で反発しました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、債券に対しては、割高感から若干弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

ノルウェーに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリューとマクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	11.17%	5.90%	11.82%	75.11%	▲45.56%	3.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

*設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	6.11%	12.32%	80.23%	▲46.47%	10.71%

〈資産構成比〉

不動産投信	96.7%
現金その他	3.3%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数71銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	56.8%
2	オーストラリア	16.2%
3	イギリス	6.7%
4	フランス	5.2%
5	日本	4.9%
6	シンガポール	3.3%
7	オランダ	2.8%
8	カナダ	2.2%
9	香港	1.8%
10	ドイツ	0.1%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	2.68%
地域別	
アメリカ	3.88%
カナダ	5.09%
オーストラリア	4.99%
欧州	4.61%
イギリス	3.44%
その他	5.24%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,150円
当月お支払いした配当金	0円
要	
不動産投信	455円
アメリカ	(345円)
カナダ	(3円)
オーストラリア	(28円)
欧州	(27円)
イギリス	(27円)
その他	(25円)
為替	272円
米ドル	(146円)
加ドル	(11円)
豪ドル	(72円)
ユーロ	(16円)
英ポンド	(13円)
その他	(14円)
その他	-10円
小計	718円
当月末基準価額	6,868円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎3月のREIT市場について

3月の世界のREIT市場は続伸しました。米国REIT市場は、米国の景気回復に対する信頼感の高まりやギリシャ問題の解決に向けた動きなどが投資家センチメントの改善につながり、続伸しました。全てのセクターが上昇しましたが、特に、ホテルREITが堅調に推移しました。また、引き続き、昨年破綻した米小売REITを巡る買収の動きが投資家の注目を集めました。豪州市場は反発しました。雇用や消費者信頼感指数など豪州経済の好調さを示す景気指標や活発な実物不動産取引が支援となりました。大陸欧州と英国は共に上昇しました。REITの決算発表が出揃い、多くのREITが市場予想を上回る収益を達成し、資産価値の安定化の兆しが確認されました。相場を一時的に不安定化させたギリシャの債務問題は月末に欧州連合(EU)が国際通貨基金(IMF)活用を支援策で合意に達しました。英国においては、REITの株式での配当支払いを認める法改正に向けた動きも支援となりました。日本市場は上昇しました。実物取引における不動産価値の底入れの兆し、REITによるポートフォリオ再構築のための資産取引の活性化、東京中心部の優良オフィスの入居率の改善傾向などが支援となりました。シンガポールと香港も好調な経済や不動産市場を反映して堅調に推移しました。シンガポールでは不動産バブル阻止のための開発税引き上げなど規制強化の動きが見られましたが、相場が大きく下押しことはありませんでした。

◎運用の概況

米国では、バリュエーションや配当利回りなどを考慮しオフィスセクター内での売買を実施しました。また、優良な保有不動産や事業改善を評価しホテルREITを新規購入した一方で、バリュエーションを考慮し、分散型や住宅型の銘柄を一部売却しました。欧州では、オフィスセクター内での銘柄入れ替えを行ないました。また、会社分割とそれによる成長可能性を評価し英小売REITを新規購入しました。豪州では、小売の大型REITを買入れ増しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては、オフィスに対する積極姿勢は維持する一方で、割安なバリュエーションや2011~2012年にかけてファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が見込まれるホテルに注目しています。また、割安なバリュエーションと小売業者の出店計画から、ショッピングセンターについても注目しています。カナダREITに対しては慎重姿勢を維持する方針です。豪州では、好調な景気情勢を背景に実物不動産と上場REITの両方に対して投資家の需要が高まっています。オフィス市場では、テナントの引き合いが増えており賃料の底入れにつながると期待されます。小売REITにとっては、今年7月からの減税や消費者信頼感の改善、雇用の回復などが支援になると考えられます。また、産業施設については、新規開発計画や企業の入居意向などが同分野に対する需要を示しています。欧州については、大陸よりも英国を有望であると考えています。セクター別には、ロンドンやパリにオフィスを保有するREIT、大陸の小売REITなどに注目しています。アジアでは、経済と実物不動産市場の両方の回復がREIT市場の支援になると考えられます。REITの収益性の向上が見込まれるほか資金調達環境の改善もあり、今後数年間で成長を可能にする資産買収が行なわれると予想されます。ただし、資産バブル阻止のための政府規制により短期的に相場が不安定になる可能性があります。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

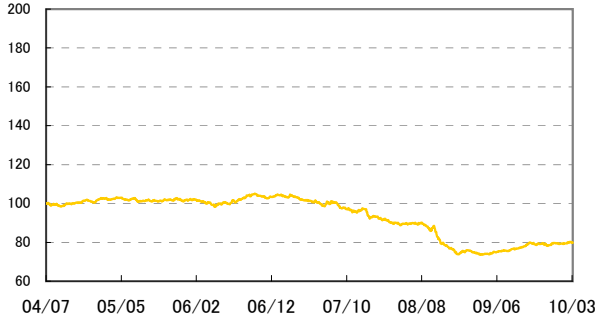
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.71%	1.74%	1.27%	8.18%	▲22.41%	▲19.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.4
投資信託	92.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

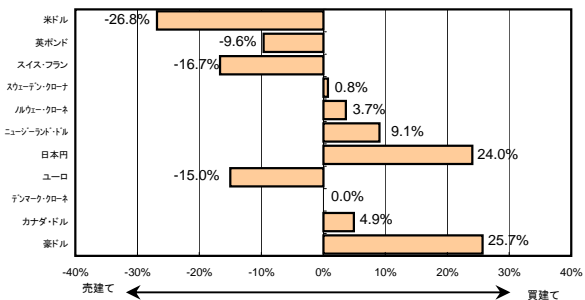
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

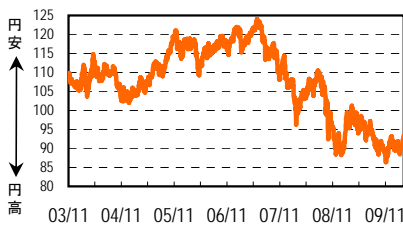
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.47%	1.36%	9.28%	▲22.80%	▲20.15%

* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

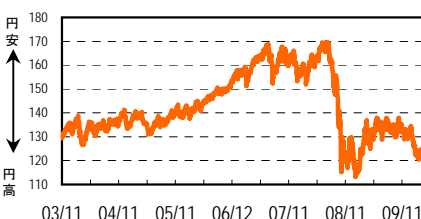


〈為替市場の推移〉

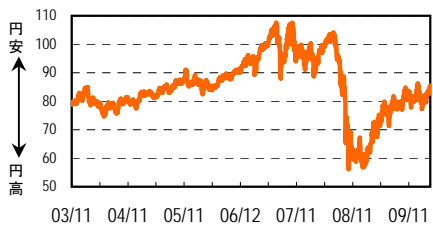
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、米ドル、ノルウェー・クローネ、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローナとなりました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。カナダ・ドル、豪ドル等に対して下落した一方、日本円、スウェーデン・クローナ等に対しては上昇しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くとともに、異例の低金利を長期に亘り維持する方針を改めて示しました。2月の非農業部門雇用者数は前月比3.6万人の減少となったものの、事前予想の6.8万人の減少を下回りました。また、2月の失業率は前月と変わらずの9.7%となり、事前予想の9.8%を下回りました。2月の小売売上高は前月比+0.3%と事前予想の▲0.2%に対し予想外の増加となりました。3月のミシガン大学消費者信頼感指数(確定値)は73.6と事前予想の73を上回りました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(3月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定したほか、新型オベによる供給額を20兆円程度に拡大することを決定しました。2009年10-12月期実質GDP成長率(確定値)は前期比+0.9%と事前予想の+1.0%を下回ったほか、2月の鉱工業生産(速報値)は前月比▲0.9%と事前予想の▲0.5%を上回る減少となりました。2月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアともに前年同月比で▲1.1%となり、引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、米ドルやユーロの売建て等がマイナスに寄与した一方、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建てや、保有債券の価格上昇等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、カナダ・ドルについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。また、日本円とスウェーデン・クローナについては購買力平価の観点で魅力度が高まったことからそれぞれ買建て比率の引き上げ、売建てから買建てへの転換を行いました。一方、英ポンドについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建てを買建てに転換させたほか、スイス・フランについては実質金利の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルと実質金利の観点で魅力度が低いスイス・フランを売建て比率上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

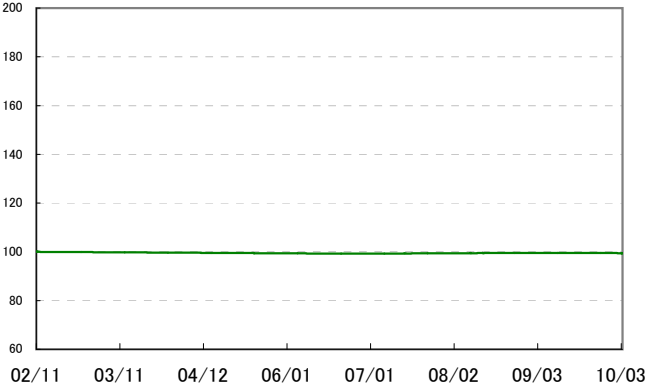
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.11%	0.16%	▲0.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.7
投資信託	94.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	72.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債証券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	27.5%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	72.5%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	27.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	72.5%	合計	27.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
マネーファンド	年率 0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。